

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 尾張精機株式会社
 コード番号 7249 URL <http://www.owariseiki.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 兵藤 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 児玉 啓二

TEL 0561-53-4121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,669	1.8	255	47.3	273	42.2	254	27.3
28年3月期	16,381	4.1	483	7.2	474	40.1	350	44.3

(注) 包括利益 29年3月期 412百万円 (%) 28年3月期 135百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.04		2.3	1.7	1.5
28年3月期	30.32		3.1	2.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,579	11,616	69.2	993.69
28年3月期	16,037	11,267	69.5	964.76

(参考) 自己資本 29年3月期 11,480百万円 28年3月期 11,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,391	869	76	2,857
28年3月期	685	859	242	2,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	69	19.8	0.6
29年3月期		3.00		3.00	6.00	69	27.2	0.6
30年3月期(予想)		3.00		30.00				

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	2.2	271	6.2	291	6.2	185	27.4	160.09

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,659,500 株	28年3月期	11,659,500 株
期末自己株式数	29年3月期	105,754 株	28年3月期	102,029 株
期中平均株式数	29年3月期	11,556,076 株	28年3月期	11,560,554 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第174回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 16円01銭
(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。
(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費や設備投資の増加が続いており、総じて堅調に推移しました。欧州経済は、金融緩和等の下支えによる内需拡大と雇用環境の改善および輸出拡大により、緩やかに回復しました。一方で原油価格の下落や各国の政治環境の変化など、世界経済に与える影響について不安感が高まる状況となりました。

日本経済におきましては、雇用や設備投資の改善に支えられた緩やかな回復基調が続いているものの、金融市場の変動や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に対する不安感など景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社グループは昨年策定いたしました「中期重点実施事項」に従い、ねじ類事業では、安定収益の実現や海外事業の本格展開、精密鍛造品事業では、グローバル市場での拡販に向けたコスト競争力の向上、海外生産・販売体制の強化といった重点施策の取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、16,669百万円（前期比1.8%増）となりました。

製品区分別の状況につきましては、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカーの次世代プラットフォーム用新規部品の受注により、売上高は、7,669百万円（前年比1.4%増）となりました。

精密鍛造品では、お客様がマニュアルトランスミッション生産の海外移管を進める中、当社グループも主力部品であるシンクロナイザリングやシフトフォークの生産を海外に移管し、国内の売上減をカバーしたことにより売上高は、8,726百万円（前期比3.0%増）となりました。

航空機部品では、売上高は273百万円（前期比21.5%減）となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてまいりましたが、国内におけるシンクロナイザリングの売上減の影響等により営業利益は、255百万円（前期比47.3%減）、経常利益は273百万円（前期比42.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、254百万円（前期比27.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ541百万円増加し、16,579百万円となりました。これは、棚卸資産が341百万円減少しましたが、有形固定資産が480百万円増加したことおよび投資有価証券が140百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、192百万円増加し、4,963百万円となりました。これは、借入金が169百万円減少しましたが、リース債務が304百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、348百万円増加し、11,616百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が40百万円減少しましたが、利益剰余金が185百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,857百万円と期首に比べ387百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ705百万円増加し、1,391百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益347百万円、減価償却費841百万円、たな卸資産の増加324百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、869百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出945百万円、定期預金の払戻による収入1,329百万円および有形固定資産の取得による支出1,288百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出169百万円、セール・アンド・リースバックによる収入214百万円、リース債務の返済による支出58百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府による経済再生に向けた各種政策のもとで景気の持ち直しが期待されるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済は中国経済の減速や原油価格の大きな変動などの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境が続く中、当社グループは、ねじ類事業につきましては、引き続き安定収益実現のための造り方改革と生産体制の再構築、海外事業の本格展開、新たなお客様ニーズに対応する新商品の拡販、精密鍛造品事業につきましては、グローバル市場での拡販に向けたコスト競争力の向上やお客様ニーズに応える技術開発力の抜本強化および海外生産・販売体制の強化を重要課題と認識し、当社グループ一丸となって推進してまいります。

当社グループの次期業績予想につきましては、売上高16,300百万円、営業利益271百万円、経常利益291百万円、親会社株主に帰属する当期純利益185百万円を見込んでおります。

なお、次期為替レートの見通しにつきましては、1ドル105円を想定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,685	3,374,850
受取手形及び売掛金	2,816,922	2,787,958
商品及び製品	862,900	912,066
仕掛品	736,709	654,568
原材料及び貯蔵品	1,337,185	1,029,075
繰延税金資産	18,907	17,168
その他	178,748	294,346
流動資産合計	9,322,058	9,070,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428,057	1,806,585
機械装置及び運搬具（純額）	2,125,380	2,251,217
土地	965,032	889,358
リース資産（純額）	104,123	388,656
建設仮勘定	375,705	125,808
その他（純額）	85,869	103,390
有形固定資産合計	5,084,168	5,565,016
無形固定資産	22,549	26,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,355	1,209,906
退職給付に係る資産	260,824	322,514
繰延税金資産	8,998	14,976
その他	275,587	376,485
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	1,609,015	1,918,133
固定資産合計	6,715,733	7,509,666
資産合計	16,037,791	16,579,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,143	2,499,171
1年内返済予定の長期借入金	169,991	60,000
リース債務	24,321	75,105
未払法人税等	139,376	240,735
賞与引当金	217,096	199,913
役員賞与引当金	19,195	15,695
製品保証引当金	15,700	11,700
未払消費税等	13,270	36,898
未払金	96,698	43,526
未払費用	475,044	475,462
設備関係支払手形	25,475	137,175
その他	326,830	258,775
流動負債合計	4,105,142	4,054,158
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
リース債務	80,904	334,573
繰延税金負債	169,577	221,160
役員退職慰労引当金	34,719	28,784
退職給付に係る負債	23,336	23,067
資産除去債務	116,398	113,912
その他	-	7,370
固定負債合計	664,936	908,868
負債合計	4,770,078	4,963,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,244,706	9,430,087
自己株式	△31,820	△32,902
株主資本合計	11,064,238	11,248,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,099	410,960
為替換算調整勘定	△219,554	△260,490
退職給付に係る調整累計額	△7,627	81,799
その他の包括利益累計額合計	85,917	232,269
非支配株主持分	117,558	135,867
純資産合計	11,267,713	11,616,674
負債純資産合計	16,037,791	16,579,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,381,261	16,669,067
売上原価	14,534,078	15,001,148
売上総利益	1,847,183	1,667,919
販売費及び一般管理費		
販売費	721,199	717,247
一般管理費	642,162	695,575
販売費及び一般管理費合計	1,363,361	1,412,823
営業利益	483,821	255,096
営業外収益		
受取利息	11,506	10,891
受取配当金	43,633	49,002
保険配当金	3,137	3,215
助成金収入	-	23,849
保険解約返戻金	2,619	2,452
雑収入	12,516	27,599
営業外収益合計	73,414	117,010
営業外費用		
支払利息	7,100	4,994
為替差損	31,906	92,083
減価償却費	42,031	-
障害者雇用納付金	1,850	950
雑損失	52	87
営業外費用合計	82,940	98,115
経常利益	474,295	273,990
特別利益		
固定資産売却益	1,306	13,693
補助金収入	-	104,189
特別利益合計	1,306	117,882
特別損失		
固定資産売却損	6,390	16,320
固定資産除却損	7,142	12,398
減損損失	-	6,765
損害賠償金	8,578	3,274
ゴルフ会員権売却損	263	-
その他	-	5,770
特別損失合計	22,374	44,529
税金等調整前当期純利益	453,227	347,343
法人税、住民税及び事業税	89,269	111,323
法人税等調整額	△11,153	△35,003
法人税等合計	78,116	76,320
当期純利益	375,111	271,023
非支配株主に帰属する当期純利益	24,542	16,301
親会社株主に帰属する当期純利益	350,568	254,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	375,111	271,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,496	97,861
為替換算調整勘定	△142,234	△46,096
退職給付に係る調整額	△221,528	89,427
その他の包括利益合計	△510,259	141,192
包括利益	△135,148	412,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,476	401,074
非支配株主に係る包括利益	16,327	11,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	8,965,698	△29,099	10,787,950
当期変動額					
剰余金の配当			△71,559		△71,559
親会社株主に帰属する当期純利益			350,568		350,568
自己株式の取得				△2,720	△2,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	279,008	△2,720	276,287
当期末残高	1,093,978	757,373	9,244,706	△31,820	11,064,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	459,595	△85,535	213,900	587,961	106,890	11,482,802
当期変動額						
剰余金の配当						△71,559
親会社株主に帰属する当期純利益						350,568
自己株式の取得						△2,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,496	△134,019	△221,528	△502,044	10,667	△491,376
当期変動額合計	△146,496	△134,019	△221,528	△502,044	10,667	△215,089
当期末残高	313,099	△219,554	△7,627	85,917	117,558	11,267,713

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,244,706	△31,820	11,064,238
当期変動額					
剰余金の配当			△69,340		△69,340
親会社株主に帰属する当期純利益			254,722		254,722
自己株式の取得				△1,082	△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,381	△1,082	184,298
当期末残高	1,093,978	757,373	9,430,087	△32,902	11,248,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	313,099	△219,554	△7,627	85,917	117,558	11,267,713
当期変動額						
剰余金の配当						△69,340
親会社株主に帰属する当期純利益						254,722
自己株式の取得						△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,861	△40,936	89,427	146,352	18,309	164,661
当期変動額合計	97,861	△40,936	89,427	146,352	18,309	348,960
当期末残高	410,960	△260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453,227	347,343
減価償却費	775,208	841,488
減損損失	-	6,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,254	△17,183
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	△4,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	657	△269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,680	△5,935
受取利息及び受取配当金	△55,140	△59,894
支払利息	7,100	4,994
為替差損益 (△は益)	78,627	39,133
有形固定資産売却益	△1,306	△13,693
有形固定資産除売却損	13,533	28,718
会員権売却損益 (△は益)	263	-
補助金収入	-	△104,189
損害賠償損失	8,578	3,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,467	15,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,949	324,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,962	△85,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,453	23,627
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	74,902	66,926
その他の資産の増減額 (△は増加)	49,482	△24,941
その他の負債の増減額 (△は減少)	288,001	△35,001
小計	735,074	1,348,932
利息及び配当金の受取額	51,254	54,999
利息の支払額	△7,928	△4,994
損害賠償金の支払額	△8,578	△3,274
法人税等の支払額	△83,970	△4,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,851	1,391,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△859,129	△945,534
定期預金の払戻による収入	862,160	1,329,366
有形固定資産の取得による支出	△885,651	△1,288,002
有形固定資産の売却による収入	99,691	49,217
資産除去債務の履行による支出	-	△3,623
無形固定資産の取得による支出	△6,496	△9,967
貸付けによる支出	△5,300	-
貸付金の回収による収入	5,635	2,292
その他の支出	△73,267	△107,636
その他の収入	2,907	104,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,450	△869,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△444,708	△169,991
自己株式の売却による収入	-	-
自己株式の取得による支出	△2,720	△1,082
非支配株主からの払込みによる収入	1,133	14,476
セール・アンド・リースバックによる収入	-	214,689
リース債務の返済による支出	△18,434	△58,385
配当金の支払額	△71,423	△69,347
非支配株主への配当金の支払額	△6,794	△7,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,946	△76,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,769	△57,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,315	387,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,670	2,469,355
現金及び現金同等物の期末残高	2,469,355	2,857,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,186千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT. LTD.、タイにOYT CO., LTD.があり、新たに当連結会計年度にインドネシアにPT.Owari Seiki Insonesiaを設立したことに伴い、計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」および、当連結事業年度より新たに「インドネシア」を加え、5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」、「タイ」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,779,441	1,167,658	1,078,697	2,355,463	16,381,261	16,381,261	—	16,381,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690,243	—	538,150	38,217	1,266,611	1,266,611	△1,266,611	—
計	12,469,685	1,167,658	1,616,848	2,393,680	17,647,872	17,647,872	△1,266,611	16,381,261
セグメント利益	142,262	101,261	212,920	167,315	623,759	623,759	△149,464	474,295
セグメント資産	13,825,355	642,872	1,333,594	1,613,550	17,415,373	17,415,373	△1,377,581	16,037,791
セグメント負債	3,893,183	356,223	716,375	622,934	5,588,716	5,588,716	△818,637	4,770,078
その他の項目								
減価償却費	550,270	34,206	90,470	100,260	775,208	775,208	—	775,208
受取利息	12,944	25	6,346	340	19,657	19,657	△8,150	11,506
支払利息	3,461	3,769	5,420	2,599	15,251	15,251	△8,150	7,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	682,600	20,986	102,367	7,650	813,604	813,604	—	813,604

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への売上高	11,456,921	1,106,510	1,426,991	2,678,643	—	16,669,067	16,669,067	—	16,669,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	591,130	—	443,321	83,858	—	1,118,311	1,118,311	△1,118,311	—
計	12,048,052	1,106,510	1,870,313	2,762,501	—	17,787,378	17,787,378	△1,118,311	16,669,067
セグメント利益又は損失(△)	△115,194	74,502	238,240	128,130	△21,599	304,079	304,079	△30,088	273,990
セグメント資産	13,990,250	509,147	1,470,147	1,705,164	123,784	17,798,494	17,798,494	△1,218,793	16,579,701
セグメント負債	4,058,293	193,745	725,144	666,753	78,394	5,722,331	5,722,331	△759,304	4,963,027
その他の項目									
減価償却費	624,208	34,123	79,857	101,263	2,034	841,488	841,488	—	841,488
受取利息	10,844	22	5,674	420	—	16,961	16,961	△6,069	10,891
支払利息	627	2,249	4,525	3,662	—	11,064	11,064	△6,069	4,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217,407	16,958	84,176	81,278	59,926	1,459,746	1,459,746	—	1,459,746

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

第2四半期連結累計期間に、日本において、移転に伴い解体予定であった建物について6,765千円の減損損失を計上しました。

なお、当連結会計年度末においては既に解体を実施しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	964.76	993.69

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	30.32	22.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	350,568	254,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	350,568	254,722
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,560	11,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。